

【表紙】

【発行登録番号】	27-関東113
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 田 英 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 木 哲 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 木 哲 夫
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（平成27年7月8日）から2年を経過する日（平成29年7月7日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 300,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

借入金返済資金、社債償還資金、設備資金、運転資金及び投融資資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第13期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） 平成27年6月25日関東財務局長に提出

2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成27年6月30日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月26日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本発行登録書提出日（平成27年6月30日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社本店

（東京都千代田区内幸町二丁目2番3号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第三部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録書により募集する社債の全部または一部にJFEスチール株式会社の保証が付されることがあります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	JFEスチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 柿木厚司
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第三部 保証会社等の情報」において、「当社」とは保証会社であるJFEスチール(株)を指します。

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期 (当事業年度)
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	2,747,423	2,714,477	2,499,814	2,691,622	2,873,839
営業利益 (百万円)	151,511	14,708	2,580	108,465	168,402
経常利益 (百万円)	134,294	25,773	15,300	126,231	188,574
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	57,465	39,101	27,627	72,121	120,146
包括利益 (百万円)	29,015	24,950	31,303	136,641	242,741
純資産額 (百万円)	1,194,179	1,169,036	1,194,447	1,333,142	1,562,702
総資産額 (百万円)	3,652,312	3,620,528	3,523,803	3,638,164	3,911,913
1株当たり純資産額 (円)	2,162.44	2,116.58	2,170.13	2,420.79	2,807.15
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	106.58	72.52	51.24	133.76	222.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	31.5	33.2	35.9	38.7
自己資本利益率 (%)	5.0	3.4	2.4	5.8	8.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	42,923	42,571	42,519	42,481	43,680

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期 (当事業年度)
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	2,074,147	2,060,641	1,822,625	1,976,892	2,061,595
営業利益又は営業損失() (百万円)	76,321	48,379	65,795	23,656	64,661
経常利益又は経常損失() (百万円)	74,741	17,015	32,699	66,870	105,257
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	40,655	100,566	29,782	48,421	71,617
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	1,011,678	931,265	932,944	1,006,162	1,131,036
総資産額 (百万円)	3,080,571	2,996,121	2,902,578	2,943,356	3,076,841
1株当たり純資産額 (円)	1,876.36	1,727.22	1,730.34	1,866.13	2,097.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.83 (14.83)	- (-)	- (-)	- (-)	33.44 (33.44)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	75.40	186.52	55.24	89.81	132.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	31.1	32.1	34.2	36.8
自己資本利益率 (%)	4.0	10.4	3.2	5.0	6.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	19.7	-	-	-	25.2
従業員数 (人)	14,154	14,081	13,917	13,770	13,824

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金の総額は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	(うち中間配当金) (百万円)
第8期	8,000	(8,000)
第9期	-	(-)
第10期	-	(-)
第11期	-	(-)
第12期	18,030	(18,030)

沿革

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場[現・知多製造所]設置

[保証会社設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所[現・東日本製鉄所(千葉地区)]開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所[現・西日本製鉄所(倉敷地区)]開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部(現・JFEエンジニアリング(株))設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション(現・連結子会社)で焼結銹の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加(現・持分法適用会社)
平成7年3月	川鉄コンテナ(株)[現・JFEコンテナ(株)(現・連結子会社)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株)[現・JFE条鋼(株)(現・連結子会社)]、札幌証券取引所に株式上場(平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化に伴い上場廃止)
平成12年4月	日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年3月	川鉄情報システム(株)[現・JFEシステムズ(株)(現・連結子会社)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年4月	日本鋼管(株)との経営統合について合意
平成13年7月	L S I事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年1月	日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業およびエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

[経営統合以降]

平成15年4月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJ F E スチール(株)に変更（日本鋼管(株)はエンジニアリング事業を承継し、商号をJ F E エンジニアリング(株)に変更）
平成15年11月	韓国の東部製鋼(株)の転換社債を普通株式に転換
平成15年12月	中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州J F E 鋼板有限公司（現・持分法適用会社）を設立（平成24年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更）
平成18年12月	韓国の東国製鋼(株)の普通株式の一部を取得（現・持分法適用会社）
平成21年4月	J F E グループの研究開発体制の再編に伴い、J F E 技研(株)を当社に統合（J F E 技研(株)の持つエンジニアリング関連の研究機能はJ F E エンジニアリング(株)に移転）
平成21年11月	インドのJ S Wスチール社と自動車用鋼材分野をはじめとする広範囲にわたる分野での協力に関し戦略的包括提携契約締結
平成22年7月	インドのJ S Wスチール社と出資契約、技術供与契約等を締結[同年9月に資本参加（現・持分法適用会社）]
平成23年4月	J F E グループの都市開発事業の再編に伴い、J F E 都市開発(株)を統合
平成23年5月	合弁会社広州J F E 鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働
平成24年4月	J F E 条鋼(株)・ダイワスチール(株)・東北スチール(株)・豊平製鋼(株)の4社は、J F E 条鋼(株)を存続会社として合併（現・連結子会社）
平成25年4月	J F E スチール・ガルバナイジング（タイランド）社の溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備稼働（現・連結子会社）
平成25年5月	溶融亜鉛鍍金鋼板製造販売会社J F E スチール・ガルバナイジング・インドネシア社を設立（現・連結子会社）
平成27年5月	アラブ首長国連邦に大径溶接鋼管を製造・販売する合弁会社アルガーピア・パイプ・カンパニーを設立

なお、会社分割実施（平成15年4月）までの日本鋼管(株)の沿革は、以下のとおりであります。

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ（銑鋼一貫体制を確立）
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併（鶴見製鉄所、鶴見造船所発足）
昭和40年2月	福山製鉄所[現・当社西日本製鉄所（福山地区）]発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合（京浜製鉄所[現・当社東日本製鉄所（京浜地区）]発足）
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社（現・連結子会社）およびタイ・ワールド・ロール・スチール・シート社（現・持分法適用会社）設立
平成12年4月	川崎製鉄(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年4月	川崎製鉄(株)と経営統合について合意
平成13年12月	川崎製鉄(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年4月	川崎製鉄(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄(株)と経営統合契約書締結

平成14年9月 川崎製鉄(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止

日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株) [現・ジャパン マリンユナイ
テッド(株)] へ造船事業を営業譲渡

平成15年 1月 川崎製鉄(株)との間で会社分割契約書締結

平成15年 4月 川崎製鉄(株)との間で会社分割を実施、商号を J F E エンジニアリング(株)に変更

事業の内容

当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株) (以下、J F E ホールディングス(株)) の下で、J F E エンジニアリング(株)およびJ F E 商事(株)の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、J F E グループを構成しております。

当社および当社の関係会社においては、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行い、J F E グループの中核を担っております。

〔主要製品等〕

鉄鋼製品・半製品(熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ)、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

〔主な関係会社〕

J F E 条鋼(株)、J F E ケミカル(株)、J F E 建材(株)、J F E 鋼板(株)、ジェコス(株)

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動につきましては、「関係会社の状況」に記載しております。

関係会社の状況

a. 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	100.0	関係内容については、「(6) 経理の状況」連結財務諸表等 a.連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

b. 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J F E 条鋼(株) 1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0	当社製品および原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社に当社製品の一部の製造を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	当社原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社から当社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	96.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社にメッキ加工を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	51.0 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1	当社は同社に、当社製品の輸送および保管等を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E コンテナ(株) 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	54.2 (0.1)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社の土木建築工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0	当社は同社から当社製品の一部を購入するとともに、場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0	当社は同社に当社の福利厚生・給与等の業務を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	100.0	当社の工事等の発注先であります。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電鍍鋼管の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に当社製品の一部の製造 を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E システムズ(株) 2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシ ステムの開発・販売	67.7 (2.5)	当社は同社に当社のコンピュータシ ステムの開発・維持・運用等を委託 しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸して おります。 役員の兼任等 有
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品の一部を購 入しております。 役員の兼任等 有
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6	当社製品および原材料の一部の販売 先であるとともに、当社は同社より 同社製品の一部を購入してしま す。 役員の兼任等 有
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、 鋼材販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に鋼板剪断加工を委託し ております。 役員の兼任等 有
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品の一部を購 入しております。 役員の兼任等 有
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販 売	100.0	役員の兼任等 有
リバーsteel(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販 売、土木建築工事の請 負	100.0	当社製品の販売先であります。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 電制(株)	東京都港区	400	電気工事、電気通信工 事、設備管理の請負	100.0	当社の電気工事等の発注先でありま す。 なお、当社は同社に建物を賃貸して おります。 役員の兼任等 有
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に鋼板剪断加工を委託し ております。 役員の兼任等 有
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境 調査、技術情報調査、 知的財産支援	100.0	当社は同社に当社の金属材料等の分 析、調査業務を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	100.0 (0.6)	当社は同社に当社の場内作業の一部 を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・オーストラ リア・リソーシズ・プロプライ タリー・リミテッド 1	オーストラリア ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおけ る炭鉱・鉄鉱石鉱山事 業への投資	100.0	役員の兼任等 有
フィリピン・シンター・ コーポレーション	フィリピン マニラ	百万ペソ 500	焼結鉱の製造・販売	100.0	当社は同社へ焼結鉱の製造を委託し ております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・ガルバナイジ ング(タイランド)・リミテッド	タイ ラヨン	百万タイ パーツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製 造・販売	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コーテッド・スチール・ シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイ パーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製 造・販売	81.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
ノバエラシリコン・SA.	ブラジル ベロオリゾンテ	百万レアル 80	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品の一部を購 入しております。 同社へ、事業資金を融資しておりま す。 役員の兼任等 有
その他 133社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日伯ニオブ(株)	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ事業への投資	25.0	役員の兼任等 有
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0	当社は同社にガスを販売し、同社から電力を購入しております。 役員の兼任等 有
品川リフラクトリーズ(株) 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	33.8	当社は同社から同社製品の一部を購入するとともに、同社は当社の修繕工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,627	鑄鋼品等の製造・販売	34.5 (0.5)	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社から同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
日本鑄鉄管(株) 2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	29.3 (0.1)	当社製品および原材料の一部の販売先であります。 役員の兼任等 有
エヌケーケーシームレス鋼管(株)	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0	当社は同社に素材、用役等を供給しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0	当社のコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	100	ブラジルにおける鉄鉱石鉱山事業への投資	26.6	役員の兼任等 有
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0	当社は同社に電力を販売し、同社から工業ガスを購入しております。 役員の兼任等 有
東国製鋼(株)	韓国ソウル	百万ウォン 556,185	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (14.4)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
広州 J F E 鋼板有限公司	中国広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J S W スチール・リミテッド	インドムンバイ	百万ルピー 10,671	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	当社製品の販売先であるとともに、鋼板製造技術および操業改善に関する技術の供与先であります。 役員の兼任等 有
タイ・ワールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイバンコック	百万タイバーツ 4,816	冷延鋼板の製造・販売	34.5	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
攀成伊紅石油鋼管有限責任公司	中国成都	百万人民元 382	シームレス鋼管のネジ加工・販売	23.6	継手技術のライセンス供与先であります。 役員の兼任等 有
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国フオンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
内蒙古オールドス E J M マンガン合金有限公司	中国内モン自治区オールドス市	百万人民元 232	合金鉄の製造・販売	24.5	同社へ、事業資金を融資しております。 役員の兼任等 有
その他 24社					

注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。

2 2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 関係会社の異動

- ・ジェコス(株)は、平成26年5月14日に、J F E 商事(株)が保有する同社株式の一部を当社が譲り受けたことから、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
- ・当連結会計年度より、ノバエラシリコン・SA.を重要な連結子会社として記載いたしました。
- ・当連結会計年度より、内蒙古オールドス E J M マンガン合金有限公司を重要な持分法適用関連会社として記載いたしました。

従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)
43,680

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 連結会社以外への出向者数は1,167名であります。

b. 保証会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13,824	42.6	21.5	6,800

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 他社への出向者数は2,789名であります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

c. 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成27年3月31日現在において15,103名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

業績等の概要

a. 業績

当連結会計年度のわが国経済は、円安進行等から輸出を中心に回復傾向にありましたが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等の影響もあり、低水準の成長に留まりました。

鉄鋼業界におきましては、国内においては全般的に堅調に推移したものの、海外においては東アジアにおける生産能力過剰に起因する市況の低迷や原油安に伴うエネルギー関連需要の低迷等、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、国内の製造基盤整備により競争力を維持、強化すると共に、海外事業投資に引き続き注力してまいりました。

生産につきましては、当連結会計年度の粗鋼生産量は、前連結会計年度並みの3,104万トンとなりました。

販売につきましては、為替レートの影響もあり、売上高は2兆8,738億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。

一方、営業利益および経常利益につきましては、原料価格の下落に加え、収益改善に向けた継続した取り組み等により、当連結会計年度の営業利益は1,684億円、経常利益は1,885億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ増益となりました。

また、税金等調整前当期純利益は1,923億円、当期純利益は1,201億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	31,045	1.7
(うち当社)	(28,441)	(0.8)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,873,839	+6.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事株	798,294	29.7	815,927	28.4
伊藤忠丸紅鉄鋼株	326,042	12.1	338,489	11.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

原材料価格および販売価格の状況については「業績等の概要」、「対処すべき課題」および「財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

対処すべき課題

国内鋼材需要は在庫調整局面を経て概ね堅調を維持するものと思われませんが、東アジアにおける鋼材の供給過剰、主原料価格の下落、電力をはじめとするエネルギーコストの増加など不透明な部分も多く、当社グループを取り巻く環境は依然として楽観視できない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」として、従来より取り組んできた製造実力向上により一層注力するとともに、国内外での拡販活動を強化してまいります。また、収益力向上に努め、2018年3月期において売上高経常利益率(ROS)10%を目指してまいります。

まず、国内製造基盤の強化に資する設備投資を今後3年間で6,500億円と積極的に行い、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに、技術開発力の強化に取り組み、世界トップクラスの製造実力の維持と向上に努めてまいります。

また、商品開発機能と販売機能の一体化やグループ会社との連携強化を推進し、お客様にとってより魅力ある商品・サービスを継続的に提供してまいります。

海外事業展開につきましては、前中期経営計画期間までに進めてきたアジアを中心とするプロジェクト投資事業の収益拡大に取り組み、特に技術優位性に基づいた重点分野における事業展開を進めてまいります。

更に、技術の源泉たる人材の確保および育成にも注力してまいります。製造現場での大幅な世代交代を見据えた技能伝承に留まらず、新世代による新たな技能向上に取り組んでまいります。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題および安全の確立への積極的な取り組みに、グループをあげて真摯な努力を継続し、更なる発展を図ってまいります。

事業等のリスク

当社はJFEホールディングス㈱の完全子会社であります。（なお、親会社との取引につきましては、「（６）経理の状況 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。）

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」）は、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

a. 当社グループ事業

(a) 経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、48%程度（当社、単独・金額ベース）を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、アジアを初めとする世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

(b) 鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

(c) また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況（品質を含む）

b. 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

c. 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。

d. 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実に図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は8,165億円であり、そのうち時価のある株式等は4,376億円（取得原価1,941億円）であります。

g. 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

h. 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

経営上の重要な契約等

a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ピー・エム(株)	当社、日本アイ・ピー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ピー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成28年3月31日まで 1
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（PFI事業）	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 (平成25年2月1日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する基本協定書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司（中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 (平成24年4月11日改訂)
	東国製鋼(株)（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社N A M I S A 社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石(株)）に関する合弁協定	平成20年10月21日 (平成23年6月30日改訂)
	J S W スチール・リミテッド（インド）	当社とJ S W スチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
	新日鐵住金(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社C B M M 社への投資に係わる会社（日伯ニオブ(株)）に関する合弁協定	平成23年3月4日
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、ゼネラル・ホールディング・コーポレーションPJSC（アラブ首長国連邦）	アラブ首長国連邦における大径溶接鋼管の製造販売事業に関する合弁協定	平成26年9月1日 2	
J F E ケミカル(株) (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司（中国）、山東焦集集团有限公司（中国）	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日
J F E スチール・オーストラリア（B Y）プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア） (連結子会社)	Q コール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

- (注) 1 1 平成27年6月22日付で、J F E スチール(株)と日本アイ・ピー・エム(株)との間の合弁協定および業務委託契約の契約期間を平成33年3月31日まで延長することについて合意しました。
- 2 2 合弁事業の組成に関する基本的な事項については、平成26年9月1日に合意し当該合弁契約を締結しておりましたが、平成27年2月25日に主要な停止条件の成就により合弁事業を実行することを決定したことから重要な契約として開示するものです。

b. 技術に関わる契約

(a) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	東洋製罐株式会社 東洋鋼板株式会社	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	株式会社神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで

(b) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から平成29年11月8日まで 但し契約更新条項あり
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術 その2	平成27年3月19日から対象特許の満了日まで
水島合金鉄株式会社 (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー)リミテッド(南ア共和国)	中低炭素フェロマンガンの製造技術	平成10年6月28日から平成30年1月31日まで

(c) その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ AG (ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成29年4月7日まで

研究開発活動

当社グループ(当社および連結子会社)は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当連結会計年度の主な研究成果を挙げます。

自動車用薄鋼板分野では、自動車骨格部品用に、伸び特性に加えて伸びフランジ成形性にも優れた590～980MPa級の高伸び-伸びフランジ型高張力合金化溶融亜鉛めっき(ハイテンGA)鋼板の開発に世界で初めて成功しました。新たに開発した鋼板は、金属組織それぞれの硬度や体積などを精緻にコントロールする画期的な組織制御技術により、従来鋼に比べて約2倍もの穴広げ率を有しています。これにより、自動車骨格部品の形状自由度が広がり、深い絞り形状のピラーロアなどの車体骨格部品について、更に強度の高いハイテンGAを積極的に適用することが可能となり、自動車の更なる軽量化(薄肉化)に大きく寄与します。当社が開発した引張強度100kg(980MPa)級の高張力熱延鋼板「JFE-HA980SB」が、三菱ふそうトラック・バス(株)の大型トラックのフロントアンダーランププロテクションに採用されました。980MPa級の高張力熱延鋼板がトラック車体の量産部品に採用されるのは世界初となります。

プロセス・環境分野では、主要な製鉄プロセスである焼結鉱製造工程において、抜本的な生産性改善を可能にする焼結機への酸素・水素系ガス(都市ガス)の複合吹込み技術「Super-SINTER® OXY」を開発し、世界で初めて実用化に成功いたしました。すでに平成25年までに本技術を東日本製鉄所の全焼結機(2基)に導入し、劣質原料の使用下においても、高品質焼結鉱の生産性を飛躍的に改善しています。今後も、更なる技術開発を進め、資源対応力に優れた高効率の製鉄プロセスの確立に努めてまいります。また、製鋼分野でも、確立した革新的転炉型溶銑予備処理プロセスを西日本製鉄所(福山地区)第3製鋼工場3号転炉に導入しました。これにより、脱珪工程で発生する二酸化珪素を一旦排出することによって脱リン時の反応効率低下を抑止し、副原料使用量の大幅削減、エネルギーの削減に寄与しております。

鋼材分野では、耐腐食性に優れた継目無鋼管「JFE-UHP®-17CR-110」を開発し、ブラジル・ペトロプラス社向けケーシングパイプ用油井管として初受注いたしました。高温特性に優れた耐腐食性鋼管である「JFE-UHP®-15CR」よりも更に耐腐食性を高めた鋼材で、コスト面・納期面でのメリットが見込まれます。また、石炭運搬船カーゴホールド(貨物倉)の腐食を抑制する画期的な高耐食性厚鋼板「JFE-SIP®-CC」を世界で初めて開発し、石炭運搬船に初採用されました。更に、世界最大厚(板厚80mm)の降伏強度460MPa級高アレスト鋼を開発し、一般財団法人日本海事協会より板厚80mmの460MPa級高アレスト鋼として認証を取得しました。

また、新たな需要分野として、直播栽培用水稲種子のコーティング用プレミックス鉄粉「粉美人®」を日本で初めて開発し、製造を開始いたしました。鉄粉でコーティングした稲種子(籾)を水田に直接播き、水田中で発芽、苗立ち、生育させる栽培方法で、育苗作業・苗運搬が不要となるため、現在日本で一般的に行われている水稻移植栽培と比べ大幅な省力化が可能となります。今後も鉄粉の新たな需要分野の開拓、普及を図るとともに、更に高品質、高機能な商品の開発に注力し、お客様の利便性向上に努めてまいります。

また、当社が昨年度から横浜市と行っている、横浜市山下公園前海域での鉄鋼スラグ製品を活用した共同研究に関して、このたび、当海域で自生のアマモ(海草)をはじめとする生物種数の増加を確認しました。鉄鋼スラグ製品が生物付着基盤として有効に機能していることが改めて確認されました。今後も、鉄鋼スラグ事業を通じ、地球環境保全に貢献する技術開発に努めてまいります。

鉄鋼材料・鉄鋼製造プロセスの評価・分析分野では、鉄鋼材料に含まれる炭素の含有量を世界最高精度の0.01%レベルまで定量的に分析できる装置「FE-EPM A」を開発しました。従来の分析方法に比べ10倍の精度での測定を可能としました。

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「革新的熱加工制御技術を駆使した高性能厚鋼板の開発育成」の成果が認められ、平成26年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門)を受賞いたしました。更に、世界で初めて実用化に成功した、焼結鉱製造工程でのCO₂排出削減を可能にする炭化水素ガス使用焼結技術「Super-SIN

TER®」が、公益財団法人大河内記念会から第61回「大河内記念技術賞」を受賞いたしました。大河内賞は6年連続での受賞になります。「Super-SINTER®」は、「平成26年度全国発明表彰 経済産業大臣発明賞」も受賞しております。また、省資源型高耐熱ステンレス鋼「JFE-TF1」が、米国の技術情報誌である「R&D Magazine」が主催する「2014 R&D 100 Awards」を受賞し、世界的にも当社独自の高性能商品が高く評価されました。同賞は2年連続の受賞となります。そのほか、当社が世界で初めて開発・実用化した厚鋼板の新冷却設備「Super-CR (Super-Controlled Rolling)」が、一般財団法人機械振興協会から第12回「新機械振興賞」の“経済産業大臣賞”を受賞いたしました。当社の新機械振興賞受賞は昨年の“会長賞”に続き、2年連続4回目となります。当社が世界で初めて開発・実用化した高級ハイテン製造設備であり、品質、数量、納期等の面で、これまでの常識を打ち破る高度なエンジニアリング技術が高く評価されたものです。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、30,558百万円であります。

財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

b. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2兆8,738億円となり、前連結会計年度に比べ1,822億円(6.8%)の増収となりました。営業利益は1,684億円、経常利益は1,885億円と前連結会計年度に比べそれぞれ600億円(55.3%)、623億円(49.4%)の増益となりました。これは、原料価格の下落に加え、収益改善に向けた継続した取り組み等によるものであります。

特別損益につきましては、38億円の利益となり、前連結会計年度に比べ129億円好転いたしました。以上より、当連結会計年度は1,201億円の当期純利益となりました。

c. 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,738億円増加し、3兆9,119億円となりました。

負債については、借入金の減少がある一方で支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ442億円増加し、2兆3,492億円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ2,296億円増加し、1兆5,627億円となりました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資は、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、2,072億円であります。

主要な設備の状況

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

a. 保証会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産	合計	
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼製品 製造設備	66,791	66,479	64,186 (8,248)	28,444	7,392	233,295	2,391
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼製品 製造設備	67,031	70,536	98,738 (7,111)	5,384	5,524	247,215	1,789
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼製品 製造設備	46,232	117,528	36,707 (11,482)	7,295	6,540	214,305	3,307
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼製品 製造設備	64,511	166,094	77,477 (14,496)	7,513	7,398	322,994	3,582
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼製品 製造設備	7,551	17,701	12,837 (1,841)	930	1,859	40,880	724
本社(東京都千代田区)他	その他の 設備	1,718	23	28,566 (480)	10,942	8,096	49,348	2,031
計		253,836	438,365	318,514 (43,660)	60,510	36,812	1,108,039	13,824

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。

b. 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産	合計	
JFE条鋼 (株)	仙台製造所 (仙台市宮城野 区)他	鉄鋼製品 製造設備	33,301	43,847	77,603 (2,341)	2,722	1,587	159,062	1,313
JFE物流 (株)	西日本事業所 (岡山県倉敷市 他)他	倉庫等	13,733	3,446	23,198 (567)	1,635	1,991	44,005	1,439
JFEケミ カル(株)	西日本製造所 (岡山県笠岡市 他)他	石炭化学 製品 製造設備	7,141	5,294	4,024 (882)	538	178	17,177	836
JFE建材 (株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市 他)	金属製品 製造設備	2,080	1,734	11,688 (454)	118	211	15,834	573
水島合金鉄 (株)	本社工場 (岡山県倉敷市)	合金鉄 製造設備	2,071	9,309	3,614 (172)	161	13	15,170	172
ジェコス(株)	東京工場 (千葉県白井 市)他	建設仮設 材製作加 工設備等	2,151	425	11,827 (373)	173	436	15,014	653
JFEMiネ ラル(株)	福山製造所 (広島県福山市 他)	スラグ砕 石 製造設備 等	3,267	8,757	1,347 (1,725)	469	269	14,111	781

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

c. 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他有 形固定資 産	無形固定 資産	合計	
JFEス チール・ガ ルバナイジ ング(タイ ランド)・ リミテッド	ハマラート・ イースタン・ シーボード製 造所(タイ・ラ ヨン)	鉄鋼製品 製造設備	4,991	10,365	777 (174)	9,257	517	25,908	272

(注) 1 在外子会社の決算日は主として12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成26年12月31日)の為替レートにより円換算しております。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・改修・拡充)は2,188億円(支出予定額)であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000		当社は単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	539,170,000	539,170,000		

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月1日(注)	12,900	539,170		239,644	17,302	390,021

(注) 株式交換による増加であります。

f. 所有者別状況

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(千株)	-	-	-	539,170	-	-	-	539,170	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

g. 大株主の状況

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

h. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	
発行済株式総数	539,170,000		
総株主の議決権		539,170,000	

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

i. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

- a. 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- b. 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。
- d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はありません。

配当政策

当社の利益配当は、配当の回数についての基本的な方針は定めておりませんが、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるJFEホールディングス(株)と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、中間配当を除く剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであり、上記の方針に基づき実施しております。

取締役会決議日 平成27年2月25日 配当金の総額 18,030百万円 1株当たり配当額 33円44銭

株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

役員の状況

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		柿木厚司	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社人事労政部主査 平成15年4月 当社組織人事部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 JFEホールディングス株式会社代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社代表取締役	(注)1	
代表取締役		織田直祐	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年4月 同社自動車鋼材営業部経営スタッフ 平成14年2月 同社鉄鋼統合推進チームマネージャー 平成14年5月 同社鉄鋼事業部企画部長 平成15年4月 JFEホールディングス株式会社企画部門 平成16年4月 当社自動車鋼材営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		丹村洋一	昭和29年1月22日生	昭和54年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年4月 同社鉄鋼技術センター鉄鋼技術開発部経営スタッフ 平成13年4月 エヌケーケー条鋼株式会社出向 平成14年1月 日本鋼管株式会社京浜製鉄所製鋼部長 平成15年4月 当社東日本製鉄所(千葉地区)製鋼部長 平成18年4月 当社技術企画部主任部員(製鋼SBUリーダー) 平成20年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		岡弘	昭和29年11月13日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年7月 同社水島製鉄所製鋼部長 平成15年4月 当社西日本製鉄所(倉敷地区)工程部長 平成17年4月 当社西日本製鉄所工程部長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		上田弘志	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成15年4月 当社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス・特殊鋼室長 平成16年4月 当社大阪支社大阪建材・プロジェクト営業部長 平成19年4月 当社名古屋支社長 平成20年4月 当社営業総括部長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
----	----	----	------	----	----	-------

取締役 (非常勤)	岡田 伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年4月 同社資金部資金グループマネージャー 平成12年4月 同社財務部門資金統括グループリーダー 平成15年4月 JFEホールディングス株式会社財務・IR部門 理事 平成17年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成23年4月 JFEエンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成24年4月 JFEホールディングス株式会社執行役員副社長(現任) 平成24年6月 同社代表取締役(現任) 平成24年10月 JFE商事株式会社取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役(非常勤)(現任) (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社代表取締役副社長 JFEエンジニアリング株式会社取締役 JFE商事株式会社取締役 公益財団法人JFE21世紀財団専務理事	(注)1
監査役 (常勤)	津村 昭太郎	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成18年4月 当社総務部主任部員 平成20年4月 当社総務部長 平成24年4月 当社東日本製鉄所副所長 平成26年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2
監査役 (常勤)	弓手 崇生	昭和32年11月4日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成17年4月 当社東日本製鉄所環境管理部長 平成23年4月 当社環境管理部長 平成25年4月 当社環境・リサイクル部長 平成26年1月 当社環境防災・リサイクル部長 平成27年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3
監査役	黒川 康	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社経営企画部企画室長 平成15年4月 当社経営企画部企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成25年3月 当社専務執行役員退任 平成25年4月 当社監査役(現任) 平成25年6月 JFEホールディングス株式会社監査役(常勤)(現任) (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社監査役(常勤)	(注)4
計				

(注)1 平成27年6月9日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 2 平成26年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成27年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成25年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	柿 木 厚 司	C E O (最高経営責任者)
執行役員副社長	織 田 直 祐	建材センター、鋼管センター、大阪支社、I T改革推進、営業総括、物流総括、各セクター部、鋼材営業統括
執行役員副社長	丹 村 洋 一	スチール研究所、東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、製鉄所業務プロセス改革、知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、設備技術、スラグ事業推進統括、安全衛生担当
執行役員副社長	岡 弘	経営企画、設備計画、インドネシアC G Lプロジェクト推進、技術協力、原料、資材統括
執行役員副社長	上 田 弘 志	総務、法務、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、人権啓発統括
専務執行役員	小 倉 滋	知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進担当
専務執行役員	渡 邊 誠	西日本製鉄所長、西日本製鉄所福山地区所長
専務執行役員	馬 越 学	缶用鋼板セクター長、缶用鋼板営業、薄板輸出担当
専務執行役員	灘 信 之	設備計画、技術協力、設備技術担当
専務執行役員	弟 子 丸 慎 一	西日本製鉄所倉敷地区所長
専務執行役員	小 林 俊 文	薄板セクター長、薄板営業、自動車鋼材営業担当
専務執行役員	北 野 嘉 久	東日本製鉄所長、東日本製鉄所千葉地区所長
専務執行役員	曾 谷 保 博	スチール研究所長
専務執行役員	山 村 康	関連企業、経理、監査担当
専務執行役員	齋 敷 正 晴	鋼管センター副センター長、知多製造所長
専務執行役員	鈴 木 彰	第1原料、第2原料、資材担当
専務執行役員	石 川 逸 弥	鋼管センター長、営業総括、物流総括担当
専務執行役員	浜 野 晃 彦	電磁鋼板セクター長、鉄粉セクター長、電機鋼板営業、電磁鋼板営業、鉄粉営業担当
専務執行役員	寺 畑 雅 史	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
専務執行役員	西 馬 孝 文	ステンレスセクター長、鋼管センター副センター長、ステンレス・特殊鋼営業担当
常務執行役員	日 下 修 一	東日本製鉄所京浜地区所長
常務執行役員	那 須 七 信	建材センター長
常務執行役員	亀 山 恭 一	経営企画、インドネシアC G Lプロジェクト推進、I T改革推進、製鉄所業務プロセス改革担当
常務執行役員	松 岡 才 二	スチール研究所副所長
常務執行役員	小 川 博 之	西日本製鉄所倉敷地区副所長
常務執行役員	渡 辺 敦	東日本製鉄所京浜地区副所長
常務執行役員	川 真 一	棒線セクター長、大阪支社長、棒線営業担当
常務執行役員	斉 藤 輝 弘	東日本製鉄所千葉地区副所長
常務執行役員	門 田 純	厚板セクター長、厚板営業、厚板・形鋼輸出担当
常務執行役員	福 島 裕 法	建材センター副センター長、西日本製鉄所福山地区副所長
常務執行役員	瀬 戸 一 洋	スチール研究所副所長
計	31名	

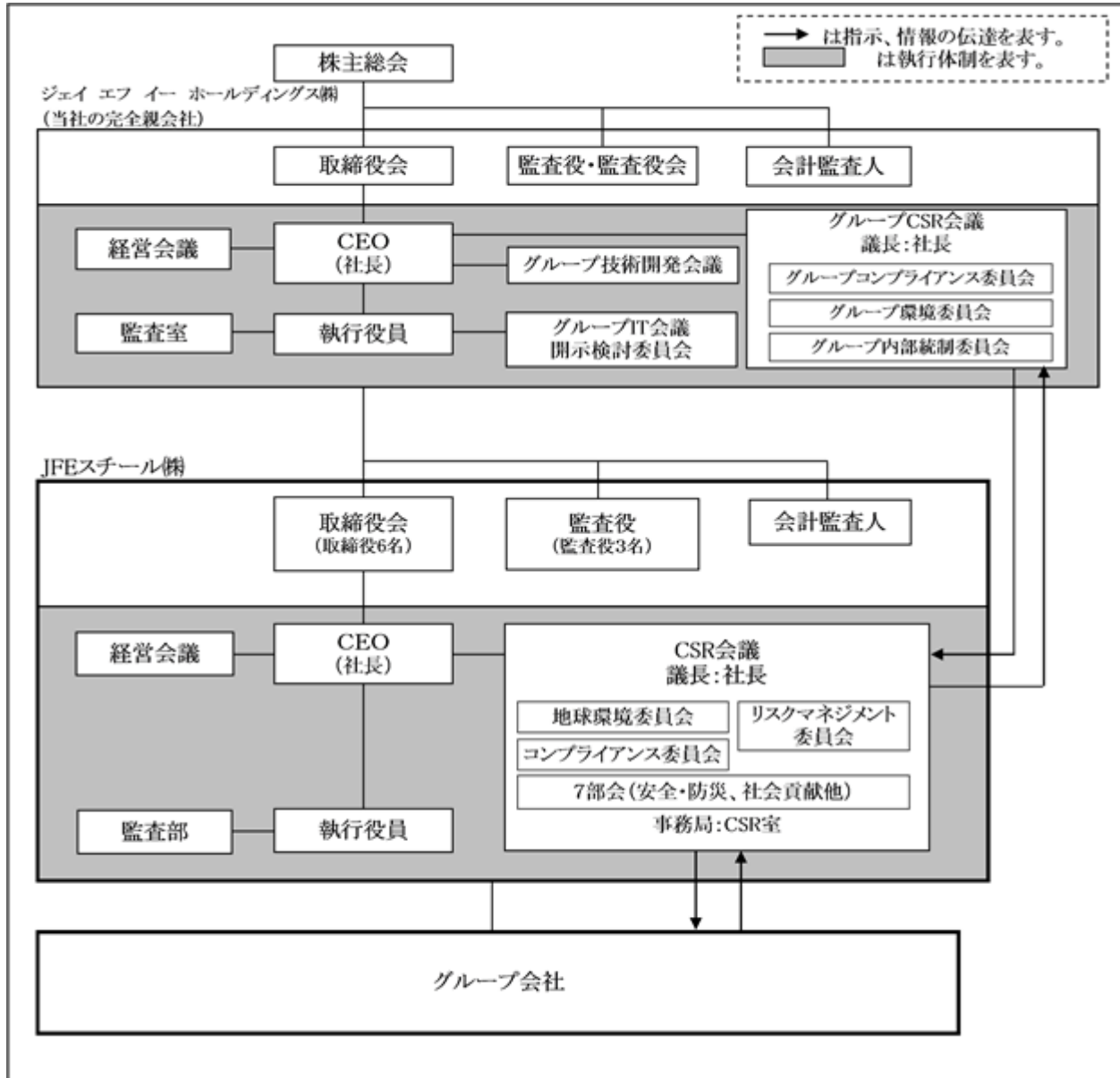
コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性および効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(b) 経営体制及び内部統制体制の関係図（提出日現在）



(c) 経営体制・内部統制体制

i. 会社の機関

当社および当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当連結会計年度末現在における当社の取締役は5名、監査役は3名であります。なお、本年4月に開催された臨時株主総会において、取締役は6名の体制となっております。当社の事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、監査役が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

・重要事項の決定

当社および当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、JFEグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、JFEホールディングス㈱では、自社、事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社およびJFEホールディングス㈱では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議(議長:社長/事務局:経営企画部)は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、品種セクター制を採用しております。また、JFEグループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

・内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、CSR会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、および文書等保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社の企業理念、行動規範および企業行動指針ならびに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等(以下「諸規程・規則」)は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

(1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社および当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融资審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。

(イ) 業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。

(ウ) 代表取締役社長のもとCSR会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。

(エ) 内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査する。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、経営会議規程、文書等保存管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。

災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 当社はJFEホールディングス株の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。

(イ) 当社は、グループ経営に関する一定の重要事項ならびに当社傘下のグループ会社の一定の重要事項（損失の危険の管理に関する事項を含む）について、親会社の機関決定までの手順を義務づけ、取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受ける。

(ウ) 当社は、親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督するとともに、親会社のグループ・コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。当社傘下のグループ会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および性質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備する。また、当社は、企業倫理ホットラインについて、JFEグループ全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として、当社の使用人のほか当社傘下のグループ会社の使用人等も利用者として整備し、適切に運用する。

(エ) 当社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、自社および当社傘下のグループ会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について監査する。

(オ) 当社および当社傘下のグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役の職務を補助する使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

当該使用人は、監査役の指揮命令下で監査役監査に関する業務を行う。

(4) 監査役への報告に関する体制

(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況(当社および当社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。)を報告する。当社傘下のグループ会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(ウ) 当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に対して直接通報または相談を行うことができる制度として整備する。また、企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、監査役に対して、その都度内容を報告する。

(5) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に法令違反行為等を通報または相談した者および通報または相談された法令違反行為等を監査役に報告した者が不利な取扱いを受けないことを規程に定め適切に運用する。

(6) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものであれば前払いまたは償還に応じる。

(7) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 監査役は、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、監査役監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果(当社および当社傘下のグループ会社に関する事項に関する重要事項を含む。)について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

・内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（8名、平成27年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、JFEホールディングス㈱およびグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、監査役3名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社の監査役と相互に情報交換を行い連携を図るとともに、JFEホールディングス㈱の監査役が当社監査役を兼務することにより、JFEホールディングス㈱との連携を図っております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	柴田 芳宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	西野 尚弥	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	稻吉 崇	新日本有限責任監査法人

（注）1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

・会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係

当連結会計年度末および提出日現在、社外取締役および社外監査役はおりません。

JFEホールディングス㈱を中心としたグループとしての一元的なガバナンスの下、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

(d) コンプライアンス体制

当社および当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

JFEグループでは、平成17年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」（議長：JFEホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等7部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的としまして「コンプライアンス委員会」を設置し（委員長：社長、1回/3ヶ月程度の開催）、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(企業倫理ホットライン)を導入しております。

なお、当社は、平成17年2月から、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、本社および製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

(e) 取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役 (うち、社外取締役)	425,939 (-)
監査役	90,674

(注) 報酬等の額には、平成27年6月9日開催の定時株主総会において承認されました「役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与金49,200千円および監査役賞与金7,780千円がそれぞれ含まれております。

(f) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

b. 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
保証会社	66,320	-	66,500	150
連結子会社	220,290	60	271,844	520
計	286,610	60	338,344	670

その他重要な報酬の内容

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	19,568千円	38,344千円
非監査業務に基づく報酬	46,477千円	44,056千円
計	66,046千円	82,401千円

監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務関連認定申請に係る確認業務であります。

監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

(6) 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、新日本有限責任監査法人による会社法の規定に基づく監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社は、当社の連結財務諸表および財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。また、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

連結財務諸表等
a 連結財務諸表
(a) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		26,536		34,600
受取手形及び売掛金		401,472	4	484,259
商品及び製品		280,873		269,652
原材料及び貯蔵品		353,234		377,815
その他		283,925		316,043
貸倒引当金		206		731
流動資産合計		1,345,836		1,481,640
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		380,649		373,265
機械装置及び運搬具（純額）		553,198		569,231
土地	3	463,639	3	463,889
建設仮勘定		54,359		78,042
その他（純額）		26,553		30,398
有形固定資産合計	1,4	1,478,400	1,4	1,514,827
無形固定資産	4	46,034	4	48,683
投資その他の資産				
投資有価証券	2,3	696,452	2,3	816,506
退職給付に係る資産		7,241		8,272
その他		65,255		42,943
貸倒引当金		1,055		960
投資その他の資産合計		767,893		866,762
固定資産合計		2,292,327		2,430,273
資産合計		3,638,164		3,911,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,512	329,041
短期借入金	450,388	402,406
その他	274,606	314,990
流動負債合計	1,009,507	1,046,438
固定負債		
長期借入金	1,122,025	1,075,866
再評価に係る繰延税金負債	3 10,799	3 9,774
特別修繕引当金	25,981	26,015
退職給付に係る負債	87,796	86,696
その他	48,911	104,418
固定負債合計	1,295,514	1,302,772
負債合計	2,305,021	2,349,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	588,919	680,874
株主資本合計	1,215,492	1,307,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,906	164,309
繰延ヘッジ損益	82	169
土地再評価差額金	3 13,990	3 15,648
為替換算調整勘定	2,041	22,837
退職給付に係る調整累計額	5,214	3,119
その他の包括利益累計額合計	89,723	206,084
少数株主持分	3 27,926	3 49,170
純資産合計	1,333,142	1,562,702
負債純資産合計	3,638,164	3,911,913

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		2,691,622		2,873,839
売上原価	1	2,378,138	1	2,480,743
売上総利益		313,484		393,096
販売費及び一般管理費	1, 2	205,019	1, 2	224,693
営業利益		108,465		168,402
営業外収益				
受取利息		809		1,043
受取配当金		7,523		9,287
為替差益		11,878		23,903
持分法による投資利益		12,519		14,586
その他		22,833		19,684
営業外収益合計		55,564		68,505
営業外費用				
支払利息		12,685		13,130
固定資産除却損		9,653		15,054
その他		15,458		20,149
営業外費用合計		37,797		48,334
経常利益		126,231		188,574
特別利益				
固定資産売却益		-		3,575
投資有価証券売却益		-		8,237
特別利益合計		-		11,812
特別損失				
減損損失	3	5,666	3	3,234
出資金評価損		-		4,776
関係会社整理損		3,452		-
特別損失合計		9,118		8,010
税金等調整前当期純利益		117,113		192,376
法人税、住民税及び事業税		15,469		19,554
法人税等調整額		27,258		47,604
法人税等合計		42,727		67,158
少数株主損益調整前当期純利益		74,385		125,217
少数株主利益		2,263		5,071
当期純利益		72,121		120,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		74,385		125,217
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		30,640		80,313
繰延ヘッジ損益		717		18
土地再評価差額金		-		1,024
為替換算調整勘定		8,469		7,138
退職給付に係る調整額		-		8,945
持分法適用会社に対する持分相当額		22,428		20,084
その他の包括利益合計	1	62,255	1	117,524
包括利益		136,641		242,741
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		132,835		235,957
少数株主に係る包括利益		3,805		6,783

(c) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021
会計方針の変更による累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021
当期変動額				
剰余金の配当			-	-
当期純利益			72,121	72,121
会社分割による増加			7,718	7,718
会社分割による減少			76	76
土地再評価差額金の取崩			292	292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	79,471	79,471
当期末残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,956	710	13,811	31,012	-	34,045	24,381	1,194,447
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,956	710	13,811	31,012	-	34,045	24,381	1,194,447
当期変動額								
剰余金の配当								-
当期純利益								72,121
会社分割による増加								7,718
会社分割による減少								76
土地再評価差額金の取崩								292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,950	792	179	28,970	5,214	55,678	3,545	59,223
当期変動額合計	30,950	792	179	28,970	5,214	55,678	3,545	138,694
当期末残高	82,906	82	13,990	2,041	5,214	89,723	27,926	1,333,142

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492
会計方針の変更による累積的影響額			9,603	9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	579,315	1,205,888
当期変動額				
剰余金の配当			18,030	18,030
当期純利益			120,146	120,146
会社分割による増加			-	-
会社分割による減少			-	-
土地再評価差額金の取崩			557	557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	101,558	101,558
当期末残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,906	82	13,990	2,041	5,214	89,723	27,926	1,333,142
会計方針の変更による累積的影響額								9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,906	82	13,990	2,041	5,214	89,723	27,926	1,323,539
当期変動額								
剰余金の配当								18,030
当期純利益								120,146
会社分割による増加								-
会社分割による減少								-
土地再評価差額金の取崩								557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,403	87	1,657	24,879	8,334	116,361	21,243	137,604
当期変動額合計	81,403	87	1,657	24,879	8,334	116,361	21,243	239,163
当期末残高	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702

注記事項

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち161社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、16社を連結の範囲に加えております。これは株式取得等によるものであります。

また、3社を連結の範囲から除外しております。これは清算（2社）、合併（1社）によるものであります。

主要な非連結子会社は嘉興JFE精密鋼管有限公司であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち40社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、2社を持分法適用の範囲に加えております。これは株式取得等によるものであります。

また、1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式の追加取得により、連結の範囲に含めたためであります。

非連結子会社（嘉興JFE精密鋼管有限公司他）および関連会社（日伸運輸(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外51社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

(7)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,554百万円増加しており、退職給付に係る資産が3,524百万円、利益剰余金が9,603百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ907百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16円72銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円9銭増加しております。

（未適用の会計基準等）

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されております。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されております。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されております。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されております。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されております。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度に区分表示しておりました流動資産の「繰延税金資産」について、当連結会計年度は資産の総額の100分の1以下となっておりますので、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた47,698百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました営業外収益の「受取賃貸料」の金額が営業外収益の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた7,191百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	6,151,762百万円	6,253,820百万円

2 2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	336,809百万円	357,010百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	39,689百万円	44,048百万円

3 3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	17,043百万円	16,630百万円

4 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	- 百万円	945百万円
有形固定資産	2,262百万円	2,296百万円
無形固定資産	163百万円	144百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	1,502百万円	1,454百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	167百万円	970百万円
長期借入金	24百万円	- 百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	80百万円	24百万円
長期借入金	24百万円	- 百万円

5 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
J F E ホールディングス(株)	285,000百万円	225,000百万円
その他	11,606百万円	12,089百万円
計	296,606百万円	237,089百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証限度額	12,207百万円	12,066百万円

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形割引高	347百万円	- 百万円
裏書譲渡高	594百万円	737百万円

(連結損益計算書関係)

1 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	29,283百万円	30,558百万円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品発送関係費	79,905百万円	80,898百万円
給料諸手当	56,336百万円	63,650百万円
退職給付費用	2,685百万円	3,401百万円

3 3 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,666百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地3,206百万円、投資その他の資産のその他2,242百万円、建物及び構築物106百万円、機械装置及び運搬具等110百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,234百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は投資その他の資産のその他1,094百万円、機械装置及び運搬具999百万円、土地683百万円、建物及び構築物等457百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,180百万円	120,458百万円
組替調整額	311	7,777
税効果調整前	45,869	112,680
税効果額	15,228	32,367
その他有価証券評価差額金	30,640	80,313
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	293	312
組替調整額	849	293
税効果調整前	1,142	19
税効果額	425	0
繰延ヘッジ損益	717	18
土地再評価差額金：		
税効果額	-	1,024
土地再評価差額金	-	1,024
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,426	7,908
組替調整額	42	770
税効果調整前	8,469	7,138
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	8,469	7,138
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	10,650
組替調整額	-	2,892
税効果調整前	-	13,543
税効果額	-	4,597
退職給付に係る調整額	-	8,945
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22,428	19,943
組替調整額	-	140
持分法適用会社に対する持分相当額	22,428	20,084
その他の包括利益合計	62,255	117,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	18,030	33.44	平成26年12月31日	平成27年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,591百万円	929百万円
1年超	781百万円	4,308百万円
合計	2,372百万円	5,238百万円

貸手側

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるJFEホールディングス㈱から実施しております。JFEホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,536	26,536	-
(2)受取手形及び売掛金	401,472	401,472	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	335,270	335,270	-
資産計	763,279	763,279	-
(1)支払手形及び買掛金	284,512	284,512	-
(2)短期借入金	450,388	450,388	-
(3)長期借入金	1,122,025	1,124,337	2,311
負債計	1,856,927	1,859,238	2,311
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	293	293	-
デリバティブ取引計	293	293	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	34,600	34,600	-
(2)受取手形及び売掛金	484,259	484,259	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	437,674	437,674	-
資産計	956,534	956,534	-
(1)支払手形及び買掛金	329,041	329,041	-
(2)短期借入金	402,406	402,406	-
(3)長期借入金	1,075,866	1,079,890	4,023
負債計	1,807,315	1,811,338	4,023
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	312	312	-
デリバティブ取引計	312	312	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	24,360	21,810
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	392,771	75	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	419,195	75	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(8,625百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	464,369	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	498,970	-	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(19,889百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450,388	-	-	-	-	-
長期借入金	-	231,717	255,665	363,341	85,837	185,463
合計	450,388	231,717	255,665	363,341	85,837	185,463

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	402,406	-	-	-	-	-
長期借入金	-	256,322	435,914	120,851	4,902	257,876
合計	402,406	256,322	435,914	120,851	4,902	257,876

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	289,917	151,412	138,505
小計	289,917	151,412	138,505
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	45,352	53,581	8,228
小計	45,352	53,581	8,228
合計	335,270	204,993	130,276

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	420,647	175,665	244,982
小計	420,647	175,665	244,982
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,026	18,441	1,415
小計	17,026	18,441	1,415
合計	437,674	194,106	243,567

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	13,677	3,620	1,010
合計	13,677	3,620	1,010

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	22,425	9,060	823
合計	22,425	9,060	823

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券について、1,116百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券について、130百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	91,194	293
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	42,191	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	117,356	312
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	43,669	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	218,231	202,742
会計方針の変更による累積的影響額	-	15,078
会計方針の変更を反映した期首残高	218,231	217,820
勤務費用	9,899	11,430
利息費用	3,151	1,198
数理計算上の差異の発生額	252	2,945
退職給付の支払額	27,890	24,253
過去勤務費用の発生額	971	129
その他	69	6,401
退職給付債務の期末残高	202,742	215,671

(注) 「その他」には連結範囲の変更による影響が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	123,856	122,186
期待運用収益	1,815	2,064
数理計算上の差異の発生額	7,141	14,283
事業主からの拠出額	1,921	2,439
退職給付の支払額	12,610	10,718
その他	62	6,991
年金資産の期末残高	122,186	137,247

(注) 「その他」には連結範囲の変更による影響が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	172,224	178,656
年金資産	122,186	137,247
	50,037	41,409
非積立型制度の退職給付債務	30,518	37,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,555	78,424
退職給付に係る負債	87,796	86,696
退職給付に係る資産	7,241	8,272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,555	78,424

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	9,899	11,430
利息費用	3,151	1,198
期待運用収益	1,815	2,064
数理計算上の差異の費用処理額	118	2,198
過去勤務費用の費用処理額	213	93
その他	271	378
確定給付制度に係る退職給付費用	11,603	13,234

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	60
数理計算上の差異	-	13,471
その他	-	10
合計	-	13,543

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	599	955
未認識数理計算上の差異	7,215	5,656
その他	185	-
合計	8,000	4,701

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	47%	39%
株式	42%	47%
債券	9%	12%
現金及び預金	1%	1%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には退職給付信託が前連結会計年度36%、当連結会計年度41%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,823百万円、当連結会計年度2,729百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	99,740	48,244
退職給付に係る負債	26,992	24,081
減損損失	17,213	15,357
未払賞与	10,143	10,375
その他	44,074	40,026
繰延税金資産小計	198,165	138,085
評価性引当額	56,968	46,662
繰延税金資産合計	141,196	91,423
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,552	77,068
その他	26,337	24,342
繰延税金負債合計	70,890	101,411
繰延税金資産(負債)の純額	70,306	9,987

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が450百万円減少し、法人税等調整額が6,952百万円、その他有価証券評価差額金が7,249百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、退職給付に係る調整累計額が147百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,024百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（セグメント情報等）**セグメント情報**

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,653,126	1,038,495	2,691,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	798,294
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	326,042

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	その他	合計
1,777,067	1,096,772	2,873,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	815,927
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	338,489

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 5,666百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失 3,234百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当期償却額 119百万円

当期末残高 352百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当期償却額 124百万円

当期末残高 189百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

(ア) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注) 1、2	252,768	短期 借入金	360,973
							長期資金の 借入(注) 1	176,367	長期 借入金	1,117,101
							利息の支払 (注) 1	11,473	-	-
							債務保証 (注) 3	285,000	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注) 1、2	243,489	短期 借入金	298,473
							長期資金の 借入(注) 1	181,800	長期 借入金	1,067,428
							利息の支払 (注) 1	11,022	-	-
							債務保証 (注) 3	225,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
- 3 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。
なお、保証料は受領していません。

(イ) 保証会社と同一の親会社をもつ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事(株)	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料 、非鉄金属 製品、化学 製品・石油 製品、資機 材等の国内 取引および 輸出入取引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 1、2	738,028	売掛金	123,442
							原材料等の 購入 (注) 1、2	169,088	買掛金	29,263

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事(株)	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料 、非鉄金属 製品、化学 製品・石油 製品、資機 材等の国内 取引および 輸出入取引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 1、2	703,502	売掛金	122,338
							原材料等の 購入 (注) 1、2	190,570	買掛金	34,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

2 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,420円79銭	2,807円15銭
1株当たり当期純利益金額	133円76銭	222円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額	1,333,142百万円	1,562,702百万円
純資産の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	27,926百万円 (27,926百万円)	49,170百万円 (49,170百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,305,215百万円	1,513,532百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額	72,121百万円	120,146百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益金額	72,121百万円	120,146百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 連結附属明細表
借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	193,026	169,782	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	257,361	232,624	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	2,095	2,199		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,122,025	1,075,866	0.83	平成28年4月28日～ 平成39年10月12日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,446	13,322		平成28年2月28日～ 平成34年2月28日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	8,420	7,834	0.32	
" (1年超返済)	8,003	10,169	0.28	平成28年12月16日～ 平成30年8月30日
計	1,604,381	1,511,799		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)
および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	256,322	435,914	120,851	4,902
リース債務	1,510	898	706	614
割賦未払金	5,169	2,500	2,500	-

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

b その他

該当事項はありません。

財務諸表等
a 財務諸表
(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,840	10,923
売掛金	1 241,500	1 289,491
商品及び製品	223,748	211,848
仕掛品	4,676	4,845
原材料及び貯蔵品	294,228	316,481
前渡金	1 42,579	1 24,437
前払費用	1 1,088	1 1,018
繰延税金資産	32,701	25,414
その他	1 52,083	1 49,527
貸倒引当金	23	2
流動資産合計	899,423	933,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,259	152,131
構築物	104,873	101,704
機械及び装置	425,187	437,220
船舶	0	0
車両運搬具	1,100	1,144
工具、器具及び備品	5,503	5,492
土地	332,463	318,514
リース資産	64	31
建設仮勘定	44,729	54,987
有形固定資産合計	1,070,180	1,071,226
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	115	115
商標権	1	0
ソフトウェア	31,860	32,980
その他	3,435	3,714
無形固定資産合計	35,414	36,812
投資その他の資産		
投資有価証券	354,589	450,756
関係会社株式	528,631	537,809
関係会社出資金	26,592	27,196
長期貸付金	28	13
関係会社長期貸付金	2,002	1,070
繰延税金資産	874	-
その他	1 25,907	1 18,191
貸倒引当金	288	221
投資その他の資産合計	938,337	1,034,815
固定資産合計	2,043,933	2,142,855
資産合計	2,943,356	3,076,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	1	140,337	1	167,807
短期借入金	1	360,973	1	298,473
リース債務		42		25
未払金	1	47,639	1	64,858
未払費用	1	82,416	1	86,581
未払法人住民税等		1,435		2,240
前受金	1	27	1	201
預り金	1	84,931	1	90,909
前受収益	1	2,321	1	2,347
取締役・監査役賞与引当金		41		59
その他	1	7,901	1	9,943
流動負債合計		728,068		723,446
固定負債				
関係会社長期借入金		1,117,101		1,067,428
リース債務		26		8
繰延税金負債		-		57,600
退職給付引当金		41,139		47,229
特別修繕引当金		25,866		25,866
P C B 処理引当金		6,289		4,780
資産除去債務		3,177		3,183
その他	1	15,524	1	16,261
固定負債合計		1,209,125		1,222,358
負債合計		1,937,194		1,945,805
純資産の部				
株主資本				
資本金		239,644		239,644
資本剰余金				
資本準備金		390,021		390,021
その他資本剰余金		3,781		3,781
資本剰余金合計		393,802		393,802
利益剰余金				
その他利益剰余金				
特別償却準備金		4,342		3,261
海外投資等損失準備金		7,271		7,459
固定資産圧縮積立金		3,255		3,441
特別修繕準備金		6,731		3,469
繰越利益剰余金		270,112		320,080
利益剰余金合計		291,713		337,712
株主資本合計		925,160		971,159
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		80,811		159,667
繰延ヘッジ損益		190		209
評価・換算差額等合計		81,001		159,876
純資産合計		1,006,162		1,131,036
負債純資産合計		2,943,356		3,076,841

(b) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高	1	1,976,892	1	2,061,595
売上原価	1	1,850,686	1	1,889,233
売上総利益		126,205		172,361
販売費及び一般管理費	2	102,549	2	107,699
営業利益		23,656		64,661
営業外収益				
受取利息及び配当金		37,217		32,311
その他		35,938		41,966
営業外収益合計	1	73,155	1	74,278
営業外費用				
支払利息		11,578		11,382
その他		18,363		22,300
営業外費用合計	1	29,941	1	33,682
経常利益		66,870		105,257
特別利益				
投資有価証券売却益		-		8,255
特別利益合計		-		8,255
特別損失				
減損損失		3,116		4,793
関係会社株式評価損		-		4,513
出資金評価損		-		4,776
特別損失合計		3,116		14,084
税引前当期純利益		63,753		99,429
法人税、住民税及び事業税		12,079		10,148
法人税等調整額		27,411		37,959
法人税等合計		15,331		27,811
当期純利益		48,421		71,617

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	1,418,617	68.7	1,364,590	67.2
労務費		105,359	5.1	108,634	5.3
経費		539,472	26.1	557,780	27.5
当期総製造費用		2,063,448	100.0	2,031,005	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		132,285		159,909	
合計		2,195,733		2,190,914	
他勘定振替高	3	171,819		153,502	
期末仕掛品・半製品たな卸高		159,909		153,202	
当期製品製造原価		1,864,005		1,884,209	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	123,538百万円	118,143百万円
外注費	218,018百万円	226,598百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	3,743百万円	3,910百万円

3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(c) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516	
会計方針の変更による累積的影響額									-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516	
当期変動額											
特別償却準備金の積立					55				55	-	
特別償却準備金の取崩					1,151				1,151	-	
海外投資等損失準備金の積立						5			5	-	
海外投資等損失準備金の取崩						-			-	-	
固定資産圧縮積立金の積立							-		-	-	
特別修繕準備金の積立								155	155	-	
特別修繕準備金の取崩								3,210	3,210	-	
剰余金の配当									-	-	
当期純利益									48,421	48,421	
会社分割による減少									6,225	6,225	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	1,096	5	-	3,054	46,342	42,196	
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713	

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	882,963	50,507	526	49,981	932,944
会計方針の変更による累積的影響額	-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	882,963	50,507	526	49,981	932,944
当期変動額					
特別償却準備金の積立	-				-
特別償却準備金の取崩	-				-
海外投資等損失準備金の積立	-				-
海外投資等損失準備金の取崩	-				-
固定資産圧縮積立金の積立	-				-
特別修繕準備金の積立	-				-
特別修繕準備金の取崩	-				-
剰余金の配当	-				-
当期純利益	48,421				48,421
会社分割による減少	6,225				6,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		30,303	717	31,020	31,020
当期変動額合計	42,196	30,303	717	31,020	73,217
当期末残高	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713	
会計方針の変更による累積的影響額									7,588	7,588	
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	262,523	284,124	
当期変動額											
特別償却準備金の積立					126				126	-	
特別償却準備金の取崩					1,207				1,207	-	
海外投資等損失準備金の積立						307			307	-	
海外投資等損失準備金の取崩						119			119	-	
固定資産圧縮積立金の積立							185		185	-	
特別修繕準備金の積立								103	103	-	
特別修繕準備金の取崩								3,365	3,365	-	
剰余金の配当									18,030	18,030	
当期純利益									71,617	71,617	
会社分割による減少									-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	1,081	188	185	3,262	57,557	53,587	
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712	

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162
会計方針の変更による累積的影響額	7,588				7,588
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,571	80,811	190	81,001	998,573
当期変動額					
特別償却準備金の積立	-				-
特別償却準備金の取崩	-				-
海外投資等損失準備金の積立	-				-
海外投資等損失準備金の取崩	-				-
固定資産圧縮積立金の積立	-				-
特別修繕準備金の積立	-				-
特別修繕準備金の取崩	-				-
剰余金の配当	18,030				18,030
当期純利益	71,617				71,617
会社分割による減少	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		78,856	18	78,874	78,874
当期変動額合計	53,587	78,856	18	78,874	132,462
当期末残高	971,159	159,667	209	159,876	1,131,036

注記事項

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)取締役・監査役賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5)PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9,502百万円増加しており、前払年金費用が2,172百万円、繰越利益剰余金が7,588百万円それぞれ減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ934百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は12円95銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円13銭増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、投資その他の資産に区分表示しておりました「従業員に対する長期貸付金」について、当事業年度より重要性の観点から、投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、投資その他の資産に区分表示しておりました「出資金」、「破産更生債権等」、および「長期前払費用」について、当事業年度より重要性の観点から、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「売上原価」については「製品期首たな卸高」および「当期製品製造原価」並びにこれらの科目に対する控除科目である「製品期末たな卸高」をもって掲記しておりましたが、当事業年度より重要性の観点から、「売上原価」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、営業外収益に区分表示しておりました「受取利息」および「受取配当金」について、当事業年度より重要性の観点から、営業外収益の「受取利息及び配当金」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、営業外収益に区分表示しておりました「為替差益」および「受取賃貸料」について、当事業年度より重要性の観点から、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、営業外費用に区分表示しておりました「固定資産除却損」および「賃貸資産減価償却費等」について、当事業年度より重要性の観点から、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	58,386百万円	51,724百万円
長期金銭債権	91百万円	63百万円
短期金銭債務	456,120百万円	416,167百万円
長期金銭債務	374百万円	374百万円

2 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	285,000百万円	225,000百万円
J F E 条鋼(株)	51,803百万円	43,240百万円
J F E スチール・ガルバナイジング (タイランド)・リミテッド	16,434百万円	19,936百万円
その他	44,005百万円	39,932百万円
計	397,242百万円	328,108百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(損益計算書関係)

1 1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	210,979百万円	227,296百万円
関係会社からの仕入高	463,340百万円	522,644百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	101,493百万円	117,455百万円

2 2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品発送関係費	52,623百万円	53,282百万円
給料諸手当	15,752百万円	16,805百万円
退職給付引当金繰入額	1,460百万円	1,853百万円
減価償却費	2,416百万円	2,516百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	11,832	6,319
関連会社株式	10,141	26,624	16,482
合計	15,655	38,457	22,802

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	38,218	24,555
関連会社株式	5,853	16,171	10,317
合計	19,517	54,390	34,872

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	394,487	399,398
関連会社株式	118,488	118,893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	91,483	46,168
退職給付引当金	13,646	15,064
関係会社株式評価損	10,932	12,962
減損損失	11,861	9,847
その他	29,658	25,803
繰延税金資産小計	157,581	109,847
評価性引当額	63,658	53,885
繰延税金資産合計	93,923	55,961
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,655	75,352
その他	16,692	12,795
繰延税金負債合計	60,348	88,147
繰延税金資産(負債)の純額	33,575	32,186

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
受取配当金の益金不算入等	14.0	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	28.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,836百万円減少しており、法人税等調整額が5,276百万円、その他有価証券評価差額金が7,106百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(d) 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車株	5,456,227	45,597
		大陽日酸株	25,254,800	44,044
		川崎重工業株	56,174,400	33,423
		いすゞ自動車株	14,434,833	24,871
		現代製鉄株	2,496,487	19,112
		東海旅客鉄道株	826,600	19,097
		三菱重工業株	28,056,000	18,769
		富士重工業株	3,528,096	14,345
		スズキ株	3,511,000	12,871
		丸一鋼管株	4,337,282	12,781
		現代ハイスコ株	1,822,929	12,638
		DOWAホールディングス株	11,244,000	11,378
		ミズホ・キャピタル・インベストメント (ジェイピーワイ)5リミテッド	100	10,000
		三菱商事株	4,098,200	9,991
		川崎汽船株	28,174,500	9,832
		東日本旅客鉄道株	841,600	8,606
		本田技研工業株	2,001,800	8,121
		住友金属鉱山株	4,128,000	7,624
		住友不動産株	1,590,000	6,759
		国際石油開発帝石株	4,400,000	6,050
		(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,923
		東京センチュリーリース株	1,659,030	5,585
		三菱電機株	3,626,000	5,145
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス 株	1,317,010	5,034
		(株)商船三井	9,800,000	4,233
		清水建設株	4,920,000	4,068
		丸紅株	5,152,000	3,740
		NTN株	6,039,000	3,653
		三菱地所株	1,219,000	3,442
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,986,990	3,077
		日本郵船株	8,352,000	3,048
(株)大林組	3,511,000	2,770		
その他(231銘柄)	23,597,226,049	65,108		
計		23,876,111,343	450,751	

その他

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(2銘柄)	90	4

有形固定資産等明細表

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	156,259	7,848	1,661 (225)	10,314	152,131	655,546
	構築物	104,873	6,800	559 (2)	9,409	101,704	470,446
	機械及び装置	425,187	104,404	4,412 (2)	87,958	437,220	4,279,842
	船舶	0	-	-	0	0	20
	車両運搬具	1,100	285	2	239	1,144	11,365
	工具、器具及び備品	5,503	1,828	35 (0)	1,803	5,492	57,093
	土地	332,463	79	14,028 (4,563)	-	318,514	-
	リース資産	64	2	1	35	31	212
	建設仮勘定	44,729	139,639	129,381	-	54,987	-
		有形固定資産計	1,070,180	260,889	150,082 (4,793)	109,760	1,071,226
無形固 定資産	特許権	1	0	-	1	0	125
	借地権	115	-	-	-	115	-
	商標権	1	-	-	0	0	3
	ソフトウェア	31,860	13,087	26	11,941	32,980	172,491
	その他	3,435	570	50	240	3,714	3,549
		無形固定資産計	35,414	13,658	76	12,183	36,812

(注) 1 「機械及び装置」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	17,329百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	11,616
西日本製鉄所（倉敷地区）	27,580
西日本製鉄所（福山地区）	44,564
その他	3,313
計	104,404

2 「建設仮勘定」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	21,561百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	15,822
西日本製鉄所（倉敷地区）	31,668
西日本製鉄所（福山地区）	53,821
その他	16,765
計	139,639

3 当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	311	16	104	223
取締役・監査役賞与引当金	41	59	41	59
特別修繕引当金	25,866	-	-	25,866
P C B 処理引当金	6,289	-	1,509	4,780

b 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

c その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第4【特別情報】

1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、保証会社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）、第9事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び第10事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

連動子会社はございません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 8 期事業年度 (平成23年 3月31日)	第 9 期事業年度 (平成24年 3月31日)	第10期事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	15,528	19,295	8,136
売掛金	3 212,146	3 206,762	2 235,841
親会社株式	468	1,390	-
商品及び製品	197,412	197,125	182,914
仕掛品	5,463	5,490	4,568
原材料及び貯蔵品	299,914	343,995	289,625
前渡金	34,482	40,917	24,993
前払費用	1,834	1,633	1,346
繰延税金資産	16,436	33,968	21,887
未収入金	3 36,462	3 43,661	40,623
その他	8,319	7,004	8,905
貸倒引当金	25	24	24
流動資産合計	828,443	901,219	818,819
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	172,521	169,088	163,357
構築物（純額）	101,399	105,246	107,589
機械及び装置（純額）	533,296	492,733	447,111
船舶（純額）	0	0	0
車両運搬具（純額）	1,533	1,335	1,195
工具、器具及び備品（純額）	5,876	5,449	5,513
土地	327,432	334,164	335,459
リース資産（純額）	985	487	243
建設仮勘定	52,606	28,948	32,326
有形固定資産合計	1 1,195,653	1 1,137,454	1 1,092,796
無形固定資産			
特許権	5	4	3
借地権	64	115	115
商標権	2	1	1
ソフトウェア	37,156	35,368	34,257
その他	3,454	3,227	3,586
無形固定資産合計	40,682	38,717	37,964

(単位：百万円)

	第8期事業年度 (平成23年3月31日)	第9期事業年度 (平成24年3月31日)	第10期事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	347,557	271,577	320,081
関係会社株式	2 524,492	514,176	519,681
その他の関係会社有価証券	-	2,105	-
出資金	7,152	7,843	7,931
関係会社出資金	26,369	26,379	26,379
長期貸付金	12	22	17
従業員に対する長期貸付金	27	19	10
関係会社長期貸付金	1,446	1,888	1,415
破産更生債権等	6	6	39
長期前払費用	7,928	7,372	10,028
繰延税金資産	61,058	72,372	54,583
その他	39,996	15,246	13,121
貸倒引当金	256	281	294
投資その他の資産合計	1,015,791	918,729	952,997
固定資産合計	2,252,128	2,094,901	2,083,758
資産合計	3,080,571	2,996,121	2,902,578
負債の部			
流動負債			
買掛金	3 144,772	3 134,170	2 121,644
短期借入金	3 417,600	3 230,046	2 334,220
1年内償還予定の社債	-	20,000	-
リース債務	528	283	189
未払金	54,798	51,349	64,791
未払費用	3 81,631	3 83,515	2 74,518
未払法人住民税等	1,201	301	722
前受金	2	17	88
預り金	78,116	96,066	55,821
前受収益	2,381	2,413	2,253
債務保障損失引当金	-	-	1,207
役員賞与引当金	42	-	-
災害損失引当金	7,749	554	233
その他	4,057	3,559	6,735
流動負債合計	792,883	622,277	662,426
固定負債			
社債	20,000	-	-
長期借入金	12,066	220	-
関係会社長期借入金	1,110,400	1,315,400	1,197,706
リース債務	497	222	66
退職給付引当金	63,942	55,691	50,705
特別修繕引当金	34,637	32,485	33,809
債務保証損失引当金	-	1,096	-
P C B 処理引当金	7,820	7,302	6,788
資産除去債務	3,219	3,433	3,312
その他	23,426	26,725	14,817
固定負債合計	1,276,009	1,442,578	1,307,207
負債合計	2,068,893	2,064,856	1,969,633

(単位:百万円)

	第8期事業年度 (平成23年3月31日)	第9期事業年度 (平成24年3月31日)	第10期事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	239,644	239,644	239,644
資本剰余金			
資本準備金	390,021	390,021	390,021
その他資本剰余金	343	3,781	3,781
資本剰余金合計	390,365	393,802	393,802
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	6,455	6,590	5,438
海外投資等損失準備金	6,712	7,265	7,265
固定資産圧縮積立金	3,466	3,256	3,255
特別修繕準備金	10,720	12,996	9,786
繰越利益剰余金	356,228	249,190	223,769
利益剰余金合計	383,583	279,299	249,516
株主資本合計	1,013,592	912,746	882,963
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,769	19,042	50,507
繰延ヘッジ損益	855	523	526
評価・換算差額等合計	1,913	18,518	49,981
純資産合計	1,011,678	931,265	932,944
負債純資産合計	3,080,571	2,996,121	2,902,578

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	第8期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第9期事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第10期事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
売上高	1	2,074,147	1	2,060,641	1	1,822,625
売上原価						
製品期首たな卸高		63,621		68,374		67,020
当期製品製造原価	3	1,898,432	2	2,007,239	2	1,782,265
合計		1,962,053		2,075,613		1,849,285
製品期末たな卸高		68,374		67,020		55,197
売上原価合計	2	1,893,679	1	2,008,593	1	1,794,088
売上総利益		180,468		52,048		28,537
販売費及び一般管理費	3, 4	104,146	3, 4	100,427	2, 3	94,332
営業利益又は営業損失()		76,321		48,379		65,795
営業外収益						
受取利息		681		323		303
受取配当金		22,729		46,009		25,688
為替差益		-		-		14,110
受取賃貸料		12,834		14,300		14,223
その他		7,902		4,580		9,688
営業外収益合計	5	44,148		65,214	1	64,014
営業外費用						
支払利息		15,444		14,401		13,296
社債利息		701		698		98
為替差損		8,422		-		-
固定資産除却損		8,209		8,128		7,644
賃貸資産減価償却費等		2,964		4,182		4,031
その他		9,985		6,440		5,848
営業外費用合計	6	45,728	1	33,850	1	30,918
経常利益又は経常損失()		74,741		17,015		32,699
特別利益						
親会社株式売却益		-		-	4	13,029
投資有価証券売却益		-		10,244		-
特別利益合計		-		10,244		13,029
特別損失						
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3,055		-		-
減損損失		-	7	3,011	5	4,301
投資有価証券評価損		4,756		89,000		-
関係会社株式評価損		-		15,940		-
排出クレジット関連損失		-	9	7,385		-
災害による損失	8	8,338		-		-
退職給付制度改定損		-	10	13,335		-
購買契約解約損		-	11	3,840		-
特別損失合計		16,149		132,512		4,301
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		58,591		139,283		23,971
法人税、住民税及び事業税		993		1,353		7,138
法人税等調整額		16,941		37,363		12,949
法人税等合計		17,935		38,717		5,811
当期純利益又は当期純損失()		40,655		100,566		29,782

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,362,725	66.2	1,495,987	68.5	1,310,480	67.2
労務費		123,617	6.0	117,205	5.4	107,665	5.5
経費		571,030	27.8	570,167	26.1	532,867	27.3
当期総製造費用		2,057,373	100.0	2,183,360	100.0	1,951,014	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		117,355		134,501		135,595	
合計		2,174,728		2,317,862		2,086,609	
他勘定振替高	3	141,794		175,027		172,059	
期末仕掛品・半製品たな卸高		134,501		135,595		132,285	
当期製品製造原価		1,898,432		2,007,239		1,782,265	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第8期事業年度	第9期事業年度	第10期事業年度
減価償却費	178,339百万円	175,336百万円	133,721百万円
外注費	213,249百万円	212,717百万円	208,706百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	第8期事業年度	第9期事業年度	第10期事業年度
退職給付引当金繰入額	14,897百万円	11,338百万円	8,035百万円
特別修繕引当金繰入額	1,321百万円	1,429百万円	1,324百万円

3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	239,644	239,644	239,644
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	239,644	239,644	239,644
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	390,021	390,021	390,021
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	390,021	390,021	390,021
その他資本剰余金			
当期首残高	343	343	3,781
当期変動額			
合併による増加	-	3,437	-
当期変動額合計	-	3,437	-
当期末残高	343	3,781	3,781
資本剰余金合計			
当期首残高	390,365	390,365	393,802
当期変動額			
合併による増加	-	3,437	-
当期変動額合計	-	3,437	-
当期末残高	390,365	393,802	393,802
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
当期首残高	3,482	6,455	6,590
当期変動額			
特別償却準備金の積立	3,857	1,154	-
特別償却準備金の取崩	884	1,019	1,151
当期変動額合計	2,972	135	1,151
当期末残高	6,455	6,590	5,438
海外投資等損失準備金			
当期首残高	6,712	6,712	7,265
当期変動額			
海外投資等損失準備金の積立	-	553	-
当期変動額合計	-	553	-
当期末残高	6,712	7,265	7,265
固定資産圧縮積立金			
当期首残高	3,466	3,466	3,256
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	-	322	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	532	0
当期変動額合計	-	209	0
当期末残高	3,466	3,256	3,255
特別修繕準備金			
当期首残高	9,150	10,720	12,996
当期変動額			
特別修繕準備金の積立	1,570	2,275	-
特別修繕準備金の取崩	-	-	3,210
当期変動額合計	1,570	2,275	3,210
当期末残高	10,720	12,996	9,786

(単位：百万円)

	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金			
当期首残高	328,116	356,228	249,190
当期変動額			
特別償却準備金の積立	3,857	1,154	-
特別償却準備金の取崩	884	1,019	1,151
海外投資等損失準備金の積立	-	553	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	322	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	532	0
特別修繕準備金の積立	1,570	2,275	-
特別修繕準備金の取崩	-	-	3,210
剰余金の配当	8,000	-	-
当期純利益	40,655	100,566	29,782
合併による増加	-	3,717	-
当期変動額合計	28,112	107,038	25,420
当期末残高	356,228	249,190	223,769
利益剰余金合計			
当期首残高	350,927	383,583	279,299
当期変動額			
剰余金の配当	8,000	-	-
当期純利益	40,655	100,566	29,782
合併による増加	-	3,717	-
当期変動額合計	32,655	104,283	29,782
当期末残高	383,583	279,299	249,516
株主資本合計			
当期首残高	980,936	1,013,592	912,746
当期変動額			
剰余金の配当	8,000	-	-
当期純利益	40,655	100,566	29,782
合併による増加	-	279	-
当期変動額合計	32,655	100,846	29,782
当期末残高	1,013,592	912,746	882,963
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	20,408	2,769	19,042
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,177	21,811	31,465
当期変動額合計	23,177	21,811	31,465
当期末残高	2,769	19,042	50,507
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	406	855	523
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449	1,379	3
当期変動額合計	449	1,379	3
当期末残高	855	523	526
評価・換算差額等合計			
当期首残高	20,814	1,913	18,518
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,727	20,432	31,462
当期変動額合計	22,727	20,432	31,462
当期末残高	1,913	18,518	49,981
純資産合計			
当期首残高	1,001,751	1,011,678	931,265
当期変動額			
剰余金の配当	8,000	-	-
当期純利益	40,655	100,566	29,782
合併による増加	-	279	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,727	20,432	31,462
当期変動額合計	9,927	80,413	1,679
当期末残高	1,011,678	931,265	932,944

【重要な会計方針】

項目	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式・出資金 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 同左</p>

項目	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>PCB処理引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>PCB処理引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建取引および予定取引</p> <p>ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>
7 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用していません。	同左	同左

【会計方針の変更】

項目	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(減価償却方法の変更)			法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は1,735百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ1,737百万円減少しております。

【表示方法の変更】

第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(損益計算書関係)	(損益計算書関係) 営業外費用の「賃貸資産減価償却費等」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた12,949百万円は、「賃貸資産減価償却費等」2,964百万円、「その他」9,985百万円として組み替えております。	(損益計算書関係) 営業外収益の「為替差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,580百万円は、「為替差益」803百万円、「その他」3,777百万円として組み替えております。

【追加情報】

第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	同左	

【注記事項】

（貸借対照表関係）

第8期事業年度 (平成23年3月31日)	第9期事業年度 (平成24年3月31日)	第10期事業年度 (平成25年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,092,794百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,219,294百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,309,229百万円
2 担保に供している資産 関係会社株式 3,315百万円 上記に対応する債務 短期借入金 604 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 3,315	2 担保に供している資産 関係会社株式 - 百万円 上記に対応する債務 短期借入金 - 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 -	2 担保に供している資産 関係会社株式 - 百万円 上記に対応する債務 短期借入金 - 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 -
3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 112,647百万円 未収入金 23,548 買掛金 62,893 短期借入金 411,200 未払費用 41,514	3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 114,463百万円 未収入金 34,894 買掛金 55,800 短期借入金 218,200 未払費用 44,866	3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 11,067百万円 未収入金 - 買掛金 28,874 短期借入金 334,000 未払費用 39,474
4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 J F E ホールディングス(株) 330,000百万円 J F E 条鋼(株) 62,269 その他 78,483 計 470,752	4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 J F E ホールディングス(株) 335,000百万円 J F E 条鋼(株) 87,326 その他 76,320 計 498,647	4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 J F E ホールディングス(株) 315,000百万円 J F E 条鋼(株) 61,920 その他 66,858 計 443,778

(損益計算書関係)

第 8 期事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第 9 期事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)																														
<p>1 関係会社への売上高は970,462百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は614,703百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,418百万円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね 4 割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品発送関係費</td><td style="text-align: right;">52,639百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">16,386百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,371百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,776百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">7,563百万円</td></tr> </table> <p>5 営業外収益には、関係会社との取引による受取配当金17,642百万円および受取賃貸料6,960百万円が含まれております。</p> <p>6 営業外費用には、関係会社との取引による支払利息14,903百万円が含まれております。</p>	製品発送関係費	52,639百万円	従業員給料手当	16,386百万円	退職給付引当金繰入額	4,371百万円	減価償却費	3,776百万円	外注費	7,563百万円	<p>1 関係会社への売上高は959,484百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は598,542百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,232百万円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね 5 割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品発送関係費</td><td style="text-align: right;">50,641百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">16,559百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,740百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,331百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">7,652百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。 当事業年度において、主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,011百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具2,152百万円、建物及び構築物等858百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。</p>	製品発送関係費	50,641百万円	従業員給料手当	16,559百万円	退職給付引当金繰入額	3,740百万円	減価償却費	2,331百万円	外注費	7,652百万円	<p>1 関係会社への売上高は515,112百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は511,080百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,705百万円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね 5 割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品発送関係費</td><td style="text-align: right;">45,718百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">14,820百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,204百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,183百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">7,848百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。 主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,301百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具等4,301百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。</p>	製品発送関係費	45,718百万円	従業員給料手当	14,820百万円	退職給付引当金繰入額	3,204百万円	減価償却費	2,183百万円	外注費	7,848百万円
製品発送関係費	52,639百万円																															
従業員給料手当	16,386百万円																															
退職給付引当金繰入額	4,371百万円																															
減価償却費	3,776百万円																															
外注費	7,563百万円																															
製品発送関係費	50,641百万円																															
従業員給料手当	16,559百万円																															
退職給付引当金繰入額	3,740百万円																															
減価償却費	2,331百万円																															
外注費	7,652百万円																															
製品発送関係費	45,718百万円																															
従業員給料手当	14,820百万円																															
退職給付引当金繰入額	3,204百万円																															
減価償却費	2,183百万円																															
外注費	7,848百万円																															
<p>8 災害による損失は、東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">第 8 期事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">6,693百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係損</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>その他経費他</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </tbody> </table>	費目	第 8 期事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	修繕費	6,693百万円	たな卸資産関係損	850百万円	その他経費他	794百万円																								
費目	第 8 期事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																															
修繕費	6,693百万円																															
たな卸資産関係損	850百万円																															
その他経費他	794百万円																															

第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>9 排出クレジット関連損失 京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものであります。</p> <p>10 退職給付制度改定損 当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したものであります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>11 購買契約解約損 太陽電池用シリコンウエハの原料購買契約の解約および変更による違約金等であります。</p>	

(リース取引関係)

第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,419百万円	1年内 1,419百万円	1年内 1,419百万円
1年超 4,966百万円	1年超 3,547百万円	1年超 2,128百万円
合計 6,386百万円	合計 4,966百万円	合計 3,547百万円

(有価証券関係)

第8期事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,513	7,815	2,302
関連会社株式	41,426	75,986	34,560
合計	46,939	83,802	36,862

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	378,186
関連会社株式	99,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第9期事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,513	9,363	3,849
関連会社株式	68,522	112,394	43,871
合計	74,036	121,757	47,721

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	327,088
関連会社株式	113,051

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第10期事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,513	9,719	4,206
関連会社株式	10,141	22,768	12,626
合計	15,655	32,487	16,832

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	387,093
関連会社株式	116,933

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第8期事業年度 (平成23年3月31日)	第9期事業年度 (平成24年3月31日)	第10期事業年度 (平成25年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,992百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,809百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>48,219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56,288百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>124,309百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>評価性引当額</td><td>28,008百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>96,300百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td>7,147百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>4,474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>18,806百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>77,494百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,992百万円	退職給付引当金	15,809百万円	関係会社株式評価損	48,219百万円	その他	56,288百万円	繰延税金資産小計	124,309百万円	評価性引当額	28,008百万円	繰延税金資産合計	96,300百万円	その他有価証券評価差額金	-百万円	特別修繕準備金	7,147百万円	海外投資等損失準備金	4,474百万円	その他	7,184百万円	繰延税金負債合計	18,806百万円	繰延税金資産の純額	77,494百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>92,936百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>18,161百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>18,037百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,040百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>182,175百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>評価性引当額</td><td>44,665百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>137,509百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,851百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td>7,714百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>3,920百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,681百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>31,168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>106,340百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	92,936百万円	退職給付引当金	18,161百万円	関係会社株式評価損	18,037百万円	その他	53,040百万円	繰延税金資産小計	182,175百万円	評価性引当額	44,665百万円	繰延税金資産合計	137,509百万円	その他有価証券評価差額金	10,851百万円	特別修繕準備金	7,714百万円	海外投資等損失準備金	3,920百万円	その他	8,681百万円	繰延税金負債合計	31,168百万円	繰延税金資産の純額	106,340百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>118,563百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>16,688百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>11,971百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49,906百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>197,129百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>評価性引当額</td><td>70,897百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>126,232百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>28,860百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td>5,747百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>3,920百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,231百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>49,760百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>76,471百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	118,563百万円	退職給付引当金	16,688百万円	関係会社株式評価損	11,971百万円	その他	49,906百万円	繰延税金資産小計	197,129百万円	評価性引当額	70,897百万円	繰延税金資産合計	126,232百万円	その他有価証券評価差額金	28,860百万円	特別修繕準備金	5,747百万円	海外投資等損失準備金	3,920百万円	その他	11,231百万円	繰延税金負債合計	49,760百万円	繰延税金資産の純額	76,471百万円
繰越欠損金	3,992百万円																																																																															
退職給付引当金	15,809百万円																																																																															
関係会社株式評価損	48,219百万円																																																																															
その他	56,288百万円																																																																															
繰延税金資産小計	124,309百万円																																																																															
評価性引当額	28,008百万円																																																																															
繰延税金資産合計	96,300百万円																																																																															
その他有価証券評価差額金	-百万円																																																																															
特別修繕準備金	7,147百万円																																																																															
海外投資等損失準備金	4,474百万円																																																																															
その他	7,184百万円																																																																															
繰延税金負債合計	18,806百万円																																																																															
繰延税金資産の純額	77,494百万円																																																																															
繰越欠損金	92,936百万円																																																																															
退職給付引当金	18,161百万円																																																																															
関係会社株式評価損	18,037百万円																																																																															
その他	53,040百万円																																																																															
繰延税金資産小計	182,175百万円																																																																															
評価性引当額	44,665百万円																																																																															
繰延税金資産合計	137,509百万円																																																																															
その他有価証券評価差額金	10,851百万円																																																																															
特別修繕準備金	7,714百万円																																																																															
海外投資等損失準備金	3,920百万円																																																																															
その他	8,681百万円																																																																															
繰延税金負債合計	31,168百万円																																																																															
繰延税金資産の純額	106,340百万円																																																																															
繰越欠損金	118,563百万円																																																																															
退職給付引当金	16,688百万円																																																																															
関係会社株式評価損	11,971百万円																																																																															
その他	49,906百万円																																																																															
繰延税金資産小計	197,129百万円																																																																															
評価性引当額	70,897百万円																																																																															
繰延税金資産合計	126,232百万円																																																																															
その他有価証券評価差額金	28,860百万円																																																																															
特別修繕準備金	5,747百万円																																																																															
海外投資等損失準備金	3,920百万円																																																																															
その他	11,231百万円																																																																															
繰延税金負債合計	49,760百万円																																																																															
繰延税金資産の純額	76,471百万円																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金の益金不算入等	9.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等</td><td>-</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加等</td><td>12.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金の益金不算入等	-	評価性引当額の増加等	12.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等</td><td>-</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加等</td><td>62.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		受取配当金の益金不算入等	-	評価性引当額の増加等	62.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																															
(調整)																																																																																
受取配当金の益金不算入等	9.4%																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																																															
法定実効税率	40.0%																																																																															
(調整)																																																																																
受取配当金の益金不算入等	-																																																																															
評価性引当額の増加等	12.2%																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%																																																																															
法定実効税率	38.0%																																																																															
(調整)																																																																																
受取配当金の益金不算入等	-																																																																															
評価性引当額の増加等	62.2%																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																																																																															

（1株当たり情報）

第8期事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		第9期事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		第10期事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,876円36銭	1株当たり純資産額	1,727円22銭	1株当たり純資産額	1,730円34銭
1株当たり当期純利益	75円40銭	1株当たり当期純利益	186円52銭	1株当たり当期純利益	55円24銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	第8期事業年度末 （平成23年3月31日）	第9期事業年度末 （平成24年3月31日）	第10期事業年度末 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,011,678	931,265	932,944
純資産の合計額から控除する金額 （百万円）			-
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	1,011,678	931,265	932,944
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 （千株）	539,170	539,170	539,170

（2）1株当たり当期純利益金額

	第8期事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第9期事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第10期事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	40,655	100,566	29,782
普通株主に帰属しない金額 （百万円）			-
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	40,655	100,566	29,782
普通株式の期中平均株式数 （千株）	539,170	539,170	539,170

（重要な後発事象）

該当事項はないため、記載しておりません。